

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成19年6月28日  
【事業年度】 第52期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
【会社名】 マスプロ電工株式会社  
【英訳名】 MASPRO DENKOH CORP.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬尾 英重  
【本店の所在の場所】 愛知県日進市浅田町上納80番地  
【電話番号】 (052) 802-2222  
【事務連絡者氏名】 取締役企画管理副本部長兼経理部長 石垣 修  
【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田町上納80番地  
【電話番号】 (052) 802-2223  
【事務連絡者氏名】 取締役企画管理副本部長兼経理部長 石垣 修  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	30,637,643	27,255,225	29,490,877	30,957,666	32,611,462
経常利益(千円)	751,699	403,132	708,630	773,110	947,140
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	58,247	86,444	385,151	△ 5,727,801	567,206
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	7,578,587	7,578,587	7,578,587	7,578,587	7,578,587
発行済株式総数(株)	20,347,851	20,347,851	20,347,851	20,347,851	20,347,851
純資産額(千円)	33,640,600	34,230,857	34,565,966	29,392,549	29,295,641
総資産額(千円)	44,708,345	44,017,392	45,875,395	41,288,615	41,801,739
1株当たり純資産額(円)	1,653.56	1,682.72	1,699.40	1,445.18	1,440.54
1株当たり配当額(円)	15.00	15.00	15.00	15.00	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額(△)(円)	2.86	4.24	18.93	△ 281.61	27.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	75.2	77.7	75.3	71.1	70.0
自己資本利益率(%)	0.17	0.25	1.11	△ 17.91	1.93
株価収益率(倍)	387.06	280.75	59.99	—	35.54
配当性向(%)	524.47	353.00	79.22	—	57.38
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△ 691,977	397,930	1,760,622	1,381,812	1,438,420
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△ 656,764	△ 1,232,385	△ 747,681	△ 662,145	△ 948,194
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△ 308,483	△ 307,176	△ 307,899	△ 307,095	△ 306,822
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	7,833,109	6,684,892	7,391,505	7,830,036	8,011,338
従業員数(人)	974	948	900	873	846

(注)1.当社は、連結財務諸表を作成していませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載していません。

2.売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていません。

3.第51期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用(ともなう減損損失の計上等)によるものです。

4.第48期、第49期、第50期および第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。また、第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、潜在株式がないため、記載していません。

5.第51期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

6.1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失については、平成15年3月期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

## 2 【沿革】

昭和30年	9月	昭和電機工業株式会社を名古屋市昭和区に設立、テレビアンテナの製造販売を開始
昭和30年	10月	東京都千代田区に東京営業所を開設
昭和31年	3月	大阪市浪速区に大阪営業所を開設
昭和32年	10月	本社および本社工場を名古屋市熱田区に移転
昭和35年	10月	名古屋市瑞穂区に瑞穂工場を設置
昭和36年	7月	マspro電工株式会社に変更
昭和36年	8月	愛知県愛知郡日進町(現 日進市)に日進工場を設置
昭和36年	10月	共同受信機器の製造販売を開始
昭和39年	2月	多色塗装カラーアンテナの製造販売を開始
昭和40年	2月	本社および瑞穂工場を日進工場に統合
昭和41年	9月	本社を愛知県愛知郡日進町(現 日進市)に移転し、日進工場を本社工場と改称
昭和43年	7月	民放UHF局の開局にともない、UHFコンバーターの量産開始
昭和44年	5月	VU&FM全帯域をカバーするVU共同受信機器の製造販売を開始
昭和44年	7月	電気通信工事業を登録し、電気通信工事部門へ進出
昭和45年	12月	本社ビル完成
昭和49年	11月	本社工場(南)稼働
昭和57年	6月	衛星放送受信機器を開発、アメリカへ輸出を開始
昭和59年	3月	衛星放送受信用衛星チューナーとパラボラアンテナの製造販売を開始
昭和59年	8月	ヨーロッパ向けに衛星放送受信機器を開発、輸出を開始
昭和61年	1月	本社工場(北)稼働
昭和63年	6月	双方向自動車衛星通信機器を開発、アメリカへ輸出を開始
平成元年	4月	本社工場(南)増築
平成元年	6月	通信衛星受信機器の製造販売を開始
平成3年	3月	大阪における営業基盤の充実のため株式会社光照明を吸収合併
平成3年	12月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成5年	2月	GPSナビゲーターの製造販売を開始
平成5年	11月	高精度方向調整ランプ付BSアンテナの製造販売を開始
平成7年	9月	高蔵寺ニュータウン工場稼働
平成9年	3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年	9月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成10年	2月	株式会社デンソーと通信機器関連事業で資本・業務提携
平成11年	9月	本社および高蔵寺ニュータウン工場が衛星受信用パラボラアンテナ、衛星受信用コンバーター、自動車双方向衛星通信機器の設計、開発、製造、修理に関する品質マネジメントシステムで、SGSジャパン株式会社からISO9001の認証を取得
平成13年	3月	BSデジタル放送と110° CSデジタル放送を1本のアンテナで受信できるBS・CSアンテナの製造販売を開始
平成14年	7月	新本社ビル完成
平成14年	9月	CATV機器、ITS(高度道路交通システム)機器をISO9001の認証範囲に追加
平成18年	2月	本社および高蔵寺ニュータウン工場がテレビ受信、CATV、衛星放送、衛星通信、ITS(高度道路交通システム)、セキュリティシステム、情報通信関連機器の設計、開発、製造、修理により発生する環境影響を管理するために運営されている環境マネジメントシステムで、SGSジャパン株式会社からISO14001の認証を取得
平成19年	4月	当社創業者 端山孝逝去

### 3【事業の内容】

当社は、テレビ受信関連機器、衛星通信関連機器の製造・販売および電気通信工事の施工を主要業務としています。

#### (1) アンテナ

主にテレビアンテナ、FMアンテナ、PHS基地局用アンテナ、無線LANシステム用アンテナおよびアンテナアクセサリーなどを製造・販売しています。

#### (2) 電子機器

主にテレビ受信用増幅器・分配器など各種機器、CATV用伝送機器、衛星放送受信機器、衛星通信機器、衛星アンテナ、AV機器、ITS機器およびモバイル放送関連機器などを製造・販売しています。

#### (3) 電気通信工事

主にCATV工事、ビル・ホーム共同受信工事、テレビ電波障害対策工事および設計・調査を行なっています。

### 4【関係会社の状況】

当社の関連会社は、1社(MASPRO AMTECH CORP. (タイ国))あります。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成19年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
846	43.6	20.7	6,786

(注)1.従業員数は、当社から他社への出向社員を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。

2.平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は協調的であり、円満に推移しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度は、地上デジタル放送の受信エリアが、全国に拡大するとともに、サッカーワールドカップドイツ大会が開催されるなど、良好な市場環境下にありました。

このような状況のなか、当社は、地上デジタル受信関連機器の売上拡大、および、地上デジタル改修工事の受注に注力しました。

その結果、売上高は326.1億円（前期比5.3%増）、営業利益8.5億円（前期比16.3%増）、経常利益9.4億円（前期比22.5%増）、当期純利益5.6億円（前期は当期純損失57.2億円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金および現金同等物は、80.1億円（前期比1.8億円増、2.3%増）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益10.6億円、減価償却費7.4億円を計上するとともに、仕入債務が2.1億円増加したこと等が資金増加要因となりました。一方、地上デジタル受信関連機器等の販売が順調に推移したことで売上債権が3.5億円増加したことと、法人税等の支払い7.1億円等が減少要因となり、収支で14.3億円（前期比0.5億円増、4.0%増）の収入超過となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金運用として定期預金へ5.0億円、長期性預金へ2.0億円を預入れ、投資有価証券を2.6億円取得したほか、有形・無形固定資産の設備に5.6億円を投資したこと等が減少要因となりました。一方、旧福岡支店等の有形固定資産の売却で2.8億円、投資有価証券の売却で3.4億円等が収入要因となり、収支で9.4億円（前期比2.8億円減、43.2%減）の支出超過となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に、配当金の支払いによるものであり、前期とほぼ同額の3.0億円の支出となりました。

## 2【生産, 受注および販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりです。

(単位 千円)

品 目	生産高	前年同期比(%)
アンテナ	2,857,990	95.1
電子機器	11,292,687	100.5
合 計	14,150,677	99.4

(注)1.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。  
2.電気通信工事に使用する製品を含んでいます。

### (2) 外注実績

当事業年度における外注実績を品目別に示すと、次のとおりです。

(単位 千円)

品 目	外注高	前年同期比(%)	
製品	アンテナ	756,256	89.4
	電子機器	3,188,723	132.8
電気通信工事	4,390,889	98.8	
合 計	8,335,869	108.4	

(注)金額は外注価格によっており、消費税等は含まれていません。

### (3) 製品仕入実績

当事業年度における製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりです。

(単位 千円)

品 目	仕入高	前年同期比(%)
アンテナ	334,110	120.4
電子機器	7,343,421	104.5
合 計	7,677,532	105.1

(注)1.金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれていません。  
2.電気通信工事に使用する製品を含んでいます。  
3.主なものは、CATV用デジタルSTB(セット・トップ・ボックス)、地上デジタルチューナーです。

### (4) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりです。

(単位 千円)

品 目	仕入高	前年同期比(%)
アンテナ	56,879	102.5
電子機器	543,419	93.1
合 計	600,298	93.9

(注)1.金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれていません。  
2.電気通信工事に使用する商品を含んでいます。  
3.主なものは、アンテナアクセサリ、接栓です。

[次へ](#)

## (5) 受注状況

当事業年度における受注状況を示すと、次のとおりです。  
なお、当社の製品は、市場の需給状況などの動向を勘案して主に見込生産を行なっていますが、輸出用の製品については受注生産を行なっています。電気通信工事については、すべて受注に基づくものです。

(単位 千円)

品 目		受 注 高		受 注 残 高	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
製品	アンテナ	22,246 ( 22,246 )	138.2 ( 138.2 )	2,237 ( 2,237 )	88.3 ( 88.3 )
	電子機器	1,060,021 ( 1,060,021 )	191.9 ( 191.9 )	603,414 ( 603,414 )	362.2 ( 362.2 )
電気通信工事		7,623,544	110.0	1,201,411	90.6
合 計		8,705,812 ( 1,082,268 )	116.1 ( 190.3 )	1,807,063 ( 605,651 )	120.9 ( 358.1 )

(注)1.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。  
2.( )は輸出の受注高および受注残高を内数で表示しています。

## (6) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりです。

(単位 千円)

品 目		販 売 高	前年同期比(%)
製 品	アンテナ	3,285,509	103.2
	電子機器	20,672,450	107.3
	小 計	23,957,959	106.7
商 品	アンテナ	80,896	93.3
	電子機器	825,801	99.9
	小 計	906,697	99.3
電気通信工事		7,746,805	101.7
合 計		32,611,462	105.3

(注)1.金額には、消費税等は含まれていません。  
2.電気通信工事には、電気通信工事に使用する製品・商品を含んでいます。  
3.最近2事業年度における輸出販売高および総販売実績に対する輸出割合は、次のとおりです。

(単位 千円)

品 目	前事業年度		当事業年度	
	輸 出 高	割合(%)	輸 出 高	割合(%)
アンテナ	14,992	0.0	22,542	0.0
電子機器	500,094	1.6	623,178	1.9
合 計	515,087	1.6	645,721	1.9

4.輸出先および輸出販売高に対する割合は、次のとおりです。

(単位 %)

輸 出 先	前事業年度	当事業年度
北アメリカ	14.6	1.5
東南アジア	85.3	98.4
合 計	100.0	100.0

5.総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。



### 3【対処すべき課題】

中期経営計画「**Challenge 400**」に向けて、毎年の目標を着実に達成し、安定的な成長を図ることが、当面对処すべき課題と認識しています。

収益力向上のため、海外生産のさらなる拡大、販売体制の効率化によるコスト削減、設計段階から生産を考慮した開発システムの導入など、積極的に取り組んでいきます。

また、企業の社会的責任対応の一環として、RoHS 指令や環境関連法規制に配慮した製品供給ならびに内部統制システムの構築により、コンプライアンスおよびリスク管理の充実を図っていきます。

### 4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合は、損害を最小限に抑えるべく対応に努めます。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社が判断したものであります。また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

#### [経済情勢について]

当社は、特定の商品や販売ルートに偏りがなく、販売先が全国にわたり分散しているため、経済情勢に左右されにくい体質ではありますが、電気通信工事部門につきましては、公共事業の縮小が悪影響を及ぼす可能性があります。

#### [製造物責任について]

当社は、CATV機器やETCなどのインフラ機器の主要品目に対して、ISO9001の認証を受け、その他の機器においても当該認証と同等のシステムで、顧客に信頼される品質管理に努めていますが、当社製品が予期せぬ不具合をおこし、最終消費者に対する賠償や回収、製造物賠償責任保険の適用を超える賠償などが発生した場合、当社および当社製品への信頼性を損なうものであり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### [商品市況変動について]

当社製品に使用している原材料は市況の影響を受け、価格が上昇することも想定されますが、昨今の価格競争激化により、製品価格への転嫁が困難な場合があり、製造コストの上昇分が吸収できずに、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### [海外生産について]

中国、タイ、台湾などの海外生産比率の増大にともない、その国情の変化および社会的事件の発生などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、長期的な通貨の為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### [環境問題について]

環境保全活動の一環として、グリーン調達事務局を設置し、EUのRoHS指令、WEEE指令に対応した特定有害物質の使用削減をすすめています。今後、新たに制定される法令等によって多額の対策費用が発生する可能性があります。

#### [法的規制について]

当社は、事業を展開する上で、電波法、建設業法等を中心に、事業の許認可、公正取引、特許、消費者保護、租税等の様々な法的規制を受けています。

万一、規制を遵守できなかった場合、当社の活動が制限されたり、規制遵守のため、コストが発生する可能性も否定できません。したがって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



#### [個人情報取扱について]

当社は、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の制定にともない、個人情報保護方針・規程・要綱の策定および従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めています。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜および損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### [災害リスクについて]

地震、火災、水害等の災害を想定して、災害発生時の訓練を定期的に行い、保険に加入するなど、損害を最小限に抑える体制を整えています。特に本社、本社工場、高蔵寺ニュータウン工場は、震災および水害の影響が少ない地域を選定し、耐震性に優れた建物の構造で建設していますが、大地震発生による損害を十分にカバーできる保証はありません。その他の大きな災害についても完全に損害を排除できる保証はありません。

#### [資産の時価下落について]

当社の資産保有方針では、時価変動リスクが高い資産を必要以上に保有することはありませんが、事業活動において必要性があると判断して取得した固定資産や有価証券等には、時価変動の影響を受けるものがあります。

これらの資産については、可能な限りリスク回避できるよう、時価変動を注視していますが、経済情勢等によっては、資産価額が一定水準以上に下落することも考えられます。この場合、会計基準に従い保有資産に対して、減損損失や評価損等の損失が発生する可能性があります。

#### [システム障害について]

当社は、コンピューターウイルス等によるシステム障害を防止するため、ウイルスチェックプログラムによる検知を徹底するなど、万全な対策を実施していますが、万一、侵入等によるシステム障害が発生した場合には、業務運営に支障が生じ、対策費用が発生する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

研究開発につきましては、地上デジタル放送の本格化にともない、CATV機器のデジタル化への進展に即応した新製品の開発に取り組むとともに、将来の経営基盤となる基礎研究に積極的に力を入れてきました。

当事業年度における研究開発費は、総額16.3億円を投入し、平成19年3月31日現在で研究開発人員は137名、保有する特許・実用新案・意匠・商標登録は国内外合わせて1,207件です。

### ① アンテナ部門

地上デジタル放送は、平成18年12月1日に47都道府県のすべてで始まり、全世帯の約84%に当たる約3,950万世帯で視聴可能となりました。

当社は、マンションや一般家庭で使える、小型で高性能のアンテナとして、DHマークを取得したUHFアンテナのスカイファントム、屋内、屋外用のUHFアンテナで、スカイクラブ、トップテンを発売しました。

今後もUHFアンテナのラインナップを増やし、総務省の推進する地上デジタル放送の普及に貢献していきます。

[次へ](#)

## ② 電子機器部門

### (デジタル放送関連)

全国には、地上デジタル放送に対応していないテレビがまだ1億台以上あり、アナログ放送の終了する平成23年7月までに、全てのテレビをデジタル対応のものに買換えることができるかが大きな問題となっています。当社は、誰でも使いやすいリモコンやEPG（電子番組表）などユーザーインタフェースをより使いやすくした、デジタルチューナーDT400を新たに発売しました。機能強化とコストダウンにより、販売台数を拡大させることを目指します。

一般家庭用ブースターの30dB、40dBタイプをモデルチェンジしました。このブースターは、電源部をテレビやAV機器周辺の狭いスペースにも設置できるよう縦置き型にしました。また、業界で初めて電源部に表示灯の色で設置時の作動状態をお知らせする機能をつけたことで、設置時の確認がスムーズに行うことができるので、ユーザーや施工業者から好評を博しています。

また、プラグとフェール（かしめ用リング）を一体化した業界初のF型コネクターFP5Fや、広帯域伝送対応の分配器6機種、高耐食溶融メッキ鋼（ZAM:ザム）を採用し耐久性を向上させたアンテナマスト5機種、入力側にプラグケーブルの付いたスリムなタップ型の2分配器を製品化しました。お客様のデジタル放送受信環境を向上させることに貢献していきます。

### (CATV関連)

急速に進むCATVのデジタル化に欠くことができないCATVデジタルSTB（セット・トップ・ボックス）として、従来のDST52シリーズに加え、HDMI端子が付いたDST52Hシリーズ4機種を新たに発売しました。ラインナップの充実により、市場拡大が見込まれるCATVデジタルSTBのシェア拡大を目指していきます。

FTTH用光受信機（V-ONU）をリニューアルし、廉価版のOR77T3-Aを発売しました。また、NHK施設向けFTTH機器においても新規に光送信機を4機種開発しました。ラインナップの充実をはかり、FTTHの普及に貢献していきます。

### (セキュリティ関連)

近年、家庭や店舗・事務所などのセキュリティ対策のニーズが高まっています。当社は、セキュリティショーへ映像監視システム・無線遠隔システムの出展を行い、セキュリティ機器の普及に努めてきました。今後も高周波技術を利用したマスプロらしいセキュリティ機器の開発を進め、売上の拡大を狙います。

### (ITS関連)

ITS（Intelligent Transport Systems）分野の調査・測定用として、高周波技術と無線通信アンテナ技術を応用したマイクロ波放射イミュニティー試験システムの開発を行なっています。このシステムのEMC強電界アンテナとしてEMC600P1、EMC600P3の2機種を製品化しました。今後もマイクロ波放射イミュニティー試験システム機器を充実させるべく、開発を進めていきます。

### (放送機器関連)

50年の歴史を持つアナログ放送は、長い期間をかけて日本国内すべての世帯を網羅する放送中継ネットワークを構築しましたが、地上デジタル放送は短期間に整備する必要があります。当社は放送機器として、放送局の送信所間で地上デジタル放送の番組中継を行う回線（TTL: Transmitter to Transmitter Link）システムの開発や、地上デジタル放送を山間部などの一般家庭に再送信する小規模中継局の開発を行なっています。テレビ塔からの地上デジタル放送波が届かない電波不感地域での、地上デジタル放送の普及に貢献していきます。

### (研究関連)

無線通信分野において、今後需要拡大が予測される広帯域・高速通信を実現するため、ミリ波を使用した無線通信機器の基礎研究を行なっていきます。

## 7【財政状態および経営成績の分析】

当社における財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この財務諸表の作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行なわれ、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている部分があります。

### (2) 財政状態の分析

当事業年度末の資産総額は、418.0億円で、前期末に比べ5.1億円増加しました。

その内訳としては、流動資産残高が、246.2億円（前期比10.0億円増）、固定資産残高が、171.7億円（前期比4.8億円減）となりました。

流動資産では、リスクの少ない短期運用の有価証券の購入19.9億円が増加し、「現金及び預金」残高が13.1億円減少しました。

固定資産では、資金運用による有価証券の売却および評価額の減少により、投資有価証券が7.8億円減少しました。

一方、負債総額は、生産・受注増加にともなう仕入債務や工事未払金の増加等から、125.0億円（前期比6.1億円増）となりました。

純資産の部では、当期純利益5.6億円を計上しましたが、保有有価証券の時価評価益である「その他有価証券評価差額金」が前期に比べ3.5億円減少したことから、純資産残高は292.9億円（前期比0.9億円減）となりました。

なお、財務指標の面で見ますと、当社は、平成13年3月期から現在に至るまで、無借金経営を継続しており、株主資本比率は、70.0%（前期比1.1ポイント減）と健全な財務体質を維持しております。

### (3) 経営成績の分析

売上高につきましては、前述の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載したとおり 326.1億円と前事業年度に比べ16.5億円増加いたしました。その部門別売上高の概況は、次のとおりです。

（アンテナ部門および電子機器部門）

アンテナ部門および電子機器部門においては、地上デジタル放送が全国に展開されると同時に、薄型テレビの普及もプラス要因となり、地上デジタル放送受信用アンテナ、BS・CSアンテナおよび増幅器や分配器などの各種受信関連機器が順調に推移しました。また、大手家電量販店やホームセンターとの新規取引開始も寄与して、アンテナ部門の売上高は 33.6億円（前期比3.0%増）、電子機器部門の売上高は 214.9億円（前期比 7.0%増）となりました。

（電気通信工事部門）

電気通信工事部門においては、アナログ周波数変更工事が減少するなか、ビル・ホーム共同受信施設および電波障害対策施設の地上デジタル改修工事が増加し、売上高は 77.4億円（前期比1.7%増）となりました。

利益につきましては、売上の増加とコスト削減を図り、営業利益8.5億円（前期比16.3%増）、経常利益9.4億円（前期比22.5%増）、当期純利益5.6億円（前期は当期純損失 57.2億円）となりました。

[次へ](#)

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

##### ①経営戦略の現状

当社は、地上デジタル放送の普及にともない、多様な受信環境の整備に貢献するとともに、その後の新たな市場開拓を展望し、中期経営計画「**Challenge 400**」を掲げ、持続的な成長を目指しています。

その骨子は、「地上デジタル関連機器の売上拡大」「新分野の実現」を基本戦略として、「平成22年3月期、売上高400億円、経常利益20億円」を目標に掲げ、コアビジネスの収益力向上を図るとともに、当社の強みである全国44か所の営業網と高周波技術を活かし新分野への展開を図るものです。

従来のコアビジネスについては、地上デジタル放送のエリア拡大にともなう放送受信機器の拡販や、新たにギャップファイラー等の送受信機器への新製品展開を図るとともに、今後、対策が必要となってくるビル・マンション等へのデジタル改修工事、社会インフラの整備など、顧客ニーズを迅速かつ適切にキャッチして、業績向上に反映するよう努めていきます。また、海外市場の開拓も積極的に進めていきます。

収益面につきましては、売上増による収益アップとともに、製造努力や設計の見直しによる一層のコストダウン、販売体制の見直しなどの対策を推進し、収益力の向上に注力していきます。

「新分野の実現」は、当社が大きく業績拡大を図るために重要な課題です。

その実現のために、従来 of TV受信で培った高周波技術・伝送技術を応用して、セキュリティー分野、I T S分野、無線ネットワーク分野などに対し、戦略的業務提携も視野に入れ、積極的に事業展開を図っていきます。

以上の取組みにより業績向上を図ると同時に、企業の社会的責任（CSR）を強く意識して、企業価値の最大化を目指す経営を進めていきます。

##### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引続き、地上デジタル放送受信機器への需要増加が期待できる状況にあり、新製品を積極的に市場投入して、売上拡大に取り組んでいきます。

また、セキュリティー機器、I T S関連機器等の新規分野の市場開拓も積極的に進めていきます。

電気通信工事につきましては、今後、本格化が見込まれるデジタル化に向けた共同受信施設の受注拡大に努めていきます。

利益面におきましては、激化する価格競争に対応するため、海外生産の拡大や設計の見直し等の製造努力、販売体制の効率見直しなど、さらなるコストダウン対策を推進していきます。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、研究開発用の測定器の購入、各種金型の製作など、総額4.5億円を投資しました。

会社の生産能力、経営成績に影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(単位 千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計	従業員数
		土地	面積㎡	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品		
本社, 本社工場 (愛知県日進市)	事務所および 生産・開発設備	822,878	(6,408) 26,127	796,684	[23,866] 90,981	[198,600] 926,548	[222,466] 2,637,092	人 417
高蔵寺ニュータウン工場 (愛知県春日井市)	生産設備	3,698,121	86,553	334,368	102,056	4,415	4,138,961	23
福岡支店 (福岡市南区)	販売設備	145,000	870	211,067	2,296	5,792	364,156	17
大阪支店 (大阪市浪速区)	販売設備	147,000	608	—	3,598	882	151,480	25
名古屋支店 (愛知県日進市)	販売設備	15,710	(310) 1,461	61,248	3,670	6,606	87,235	31
渋谷支店 (東京都渋谷区)	販売設備	39,907	452	25,632	702	2,846	69,088	23
札幌営業所 他40事業所	販売設備	883,166	6,037	253,416	59,163	52,517	1,248,263	310

- (注)1.[ ]は貸与中の資産であり、内書で表示しています。  
 2.( )は貸借中の資産であり、外書で表示しています。  
 3.従業員数は、就業人員です。  
 4.リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

(単位 千円)

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
電子計算機	2式	平成13年7月～平成18年11月	18,792	—	※
パソコンおよび周辺機器	228台	平成14年3月～平成19年2月	9,476	—	※

※印は、所有権移転外ファイナンス・リースです。

5.金額には、消費税等は含まれていません。

#### 3【設備の新設, 除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年 6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	20,347,851	同 左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	20,347,851	同 左	—	—

###### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

###### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

###### (4)【発行済株式総数, 資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金	
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高
平成 7年11月20日	株 3,391,308	株 20,347,851	千円 —	千円 7,578,587	千円 —	千円 8,421,837

(注) 上記の発行済株式総数の増加は、株式分割(1:1.2)によるものです。

###### (5)【所有者別状況】

平成19年 3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 ( 1 単 元 の 株 式 数 1 0 0 株 )								単元未満 株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	39	32	139	37	2	6,581	6,830	—
所有株式 数 (単元)	—	43,665	1,236	21,645	7,650	11	128,852	203,059	株 41,951
所有株式 数の割合 (%)	—	21.50	0.60	10.65	3.76	0.00	63.45	100.00	—

(注)1. 自己株式 11,369株は、「個人その他」に 113単元、「単元未満株式の状況」に 69株含まれています。

2. 証券保管振替機構名義の株式4,400株は、「その他の法人」に44単元含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年 3月31日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
端山 孝	名古屋市天白区	百株 33,202	% 16.31
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	14,578	7.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,942	4.88
マスプロ電工社員持株会	愛知県日進市浅田町上納80番地 マスプロ電工株式会社内	9,429	4.63
富田 芳男	名古屋市昭和区	7,700	3.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,659	3.27
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,454	2.18
日興シティ信託銀行 株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	4,006	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,808	1.87
マスプロ電工取引先持株会	愛知県日進市浅田町上納80番地 マスプロ電工株式会社内	2,844	1.39
計	—	96,623	47.48

(注) 1. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日興シティ信託銀行株式会社の所有株式数の全ては、信託業務に係る株式数です。

2. 端山 孝氏は、平成19年 4月6日に逝去しました。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年8月25日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成18年7月31日(報告義務発生日)現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名または名称	住 所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	994,240	4.89
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	194,200	0.95
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	3,100	0.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	75,400	0.37

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年 3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,294,600	202,946	—
単元未満株式	普通株式 41,951	—	—
発行済株式総数	20,347,851	—	—
総株主の議決権	—	202,946	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれています。

## ②【自己株式等】

平成19年 3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
マズプロ電工株式会社	愛知県日進市浅田町 上納80番地	11,300	—	11,300	0.05
計	—	11,300	—	11,300	—

### (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得、および、会社法第194条に該当する普通株式の売渡請求

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,821	1,841,276
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区 分	当事業年度		当 期 間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行なった取得自己株式	—	—	—	—
合併, 株式交換, 会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	82	89,708	—	—
保有自己株式数	11,369	—	11,369	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれていません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と認識し、安定的な配当の維持を重視しています。配当の決定に当たっては、業績の維持ならびに今後の事業展開に必要な内部留保を総合的に勘案しています。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当を1円増配し、8円50銭とし、中間期の7円50銭と合わせて年間16円の配当を実施することを決定しました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月21日 取締役会決議	152,530	7.5
平成19年 6月27日 株主総会決議	172,860	8.5

翌期の配当につきましても、安定的な配当維持の方針のもと、年間16円を予定しています。

内部留保金につきましては、新製品の研究開発、生産販売体制の合理化策に有効活用し、業績向上の実現を目指します。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うこととし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

### 4【株価の推移】

	回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	
	決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	
最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	最高	円 1,400	1,263	1,235	1,285	1,265	
	最低	円 930	1,035	1,035	970	950	
最近6月間の 月別 最高・最低株価	月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
	最高	円 1,034	1,017	984	1,020	1,046	1,027
	最低	円 976	950	950	960	997	970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		瀬尾 英重	昭和26年10月10日生	昭和49年 3月 当社入社 昭和62年 6月 社長室課長 平成元年12月 取締役社長室長就任 平成10年 6月 専務取締役管理本部長兼総務部長就任 平成11年10月 取締役副社長管理本部長兼総務部長就任 平成17年 6月 代表取締役社長就任(現)	(注)2.	19
代表取締役 副社長	営業本部長	端山 佳誠	昭和30年 3月30日生	昭和61年 2月 株式会社ラジオ関東(現 株式会社アール・エフ・ラジオ日本)退職 昭和61年 3月 当社入社 昭和62年 6月 取締役営業部長就任 平成元年12月 常務取締役営業事業副本部長兼衛星事業部長就任 平成10年 6月 専務取締役営業本部長就任 平成17年 6月 取締役副社長営業本部長就任 平成19年 6月 代表取締役副社長営業本部長就任(現)	(注)2.	6
常務取締役	企画管理 本部長 兼総務部長	牧野与志雄	昭和30年 7月 6日生	昭和53年 4月 当社入社 平成12年10月 PR部長 平成17年 6月 取締役企画管理本部長兼総務部長就任 平成19年 6月 常務取締役企画管理本部長兼総務部長就任(現)	(注)2.	5
取締役	品質保証 担当	伊藤 祐一	昭和21年 6月20日生	昭和44年 4月 当社入社 昭和60年 6月 アンテナ製造部長 昭和62年 6月 取締役社長室長兼アンテナ製造部長就任 平成元年12月 常務取締役製造本部長兼第1製造部長就任 平成11年 6月 取締役製造本部長就任 平成12年10月 取締役工事担当就任 平成17年 6月 取締役情報通信担当就任 平成18年 6月 取締役品質保証担当就任(現)	(注)2.	16
取締役	営業 副本部長 兼営業部長	木村 美之	昭和22年12月 8日生	昭和42年 4月 日本トランペット商事株式会社退職 昭和44年 7月 当社入社 平成 4年 4月 名古屋支店長, 東海ブロック会議長 平成11年 6月 取締役名古屋支店長就任 平成16年 6月 取締役工事営業部長就任 平成17年 6月 取締役情報通信営業部長就任 平成18年 6月 取締役営業副本部長兼営業部長就任(現)	(注)2.	10

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画管理 副本部長 兼経理部長	石垣 修	昭和27年 8月 26日生	平成14年10月 株式会社UFJ銀行(現 株式会社三菱東京 UFJ銀行)豊川法人営 業部長兼支店長退任 平成14年11月 当社出向 平成15年 5月 経理部長 平成15年11月 当社入社 平成17年 6月 取締役企画管理副本 部長兼経理部長就任 (現)	(注)2.	2
取締役	開発部長	植村 順	昭和24年 4月 15日生	昭和47年 7月 当社入社 平成18年 3月 デジタル推進営業部 長 平成19年 3月 開発部長 平成19年 6月 取締役開発部長(現)	(注)3.	15
常勤監査役		中原 武雄	昭和22年 1月 25日生	昭和47年12月 岐阜商工信用組合退 職 昭和47年12月 当社入社 平成元年 9月 経理部会計課長 平成14年 4月 監査室長 平成15年 6月 監査役就任(現)	(注)4.	7
監査役		服部 一雪	昭和 16年4月23日生	平成10年 7月 半田税務署長退職 平成12年 9月 税理士開業(現) 平成15年 6月 監査役就任(現)	(注)4.	—
監査役		赤堀 聰	昭和 19年6月11日生	平成15年 7月 熱田税務署長退職 平成15年 8月 税理士開業(現) 平成19年 6月 監査役就任(現)	(注)4.	—
計						83

- (注) 1. 監査役服部一雪および赤堀聰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
2. 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会の時までです。  
3. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会の時までです。  
4. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の時までです。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の効率性、健全性および透明性を確保し、コンプライアンス(法令遵守)の徹底による適法経営と継続的に企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

#### 〔経営理念〕

- ・よく考えよう

「お客様が便利になるなら、ネジ1本の省力化でもしない」こうした「親切は技術に優先する」という基本姿勢で、広く社会に貢献します。

#### 〔行動指針〕

当社の設立当初から、上記の経営理念を実現するための行動指針として、「社長の指針・経営の指針」が定められ、役員および従業員に深く浸透しています。

なかでも、内部統制に取り組む際の指針として、次の項目等を定めています。

- ・優れたリーダーを持つよう、良いリーダーとなろう
- ・経営の目的は社会に貢献
- ・信頼
- ・健全な心と健康であることが人生で最も重要

### (1) 会社の機関の基本説明および内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

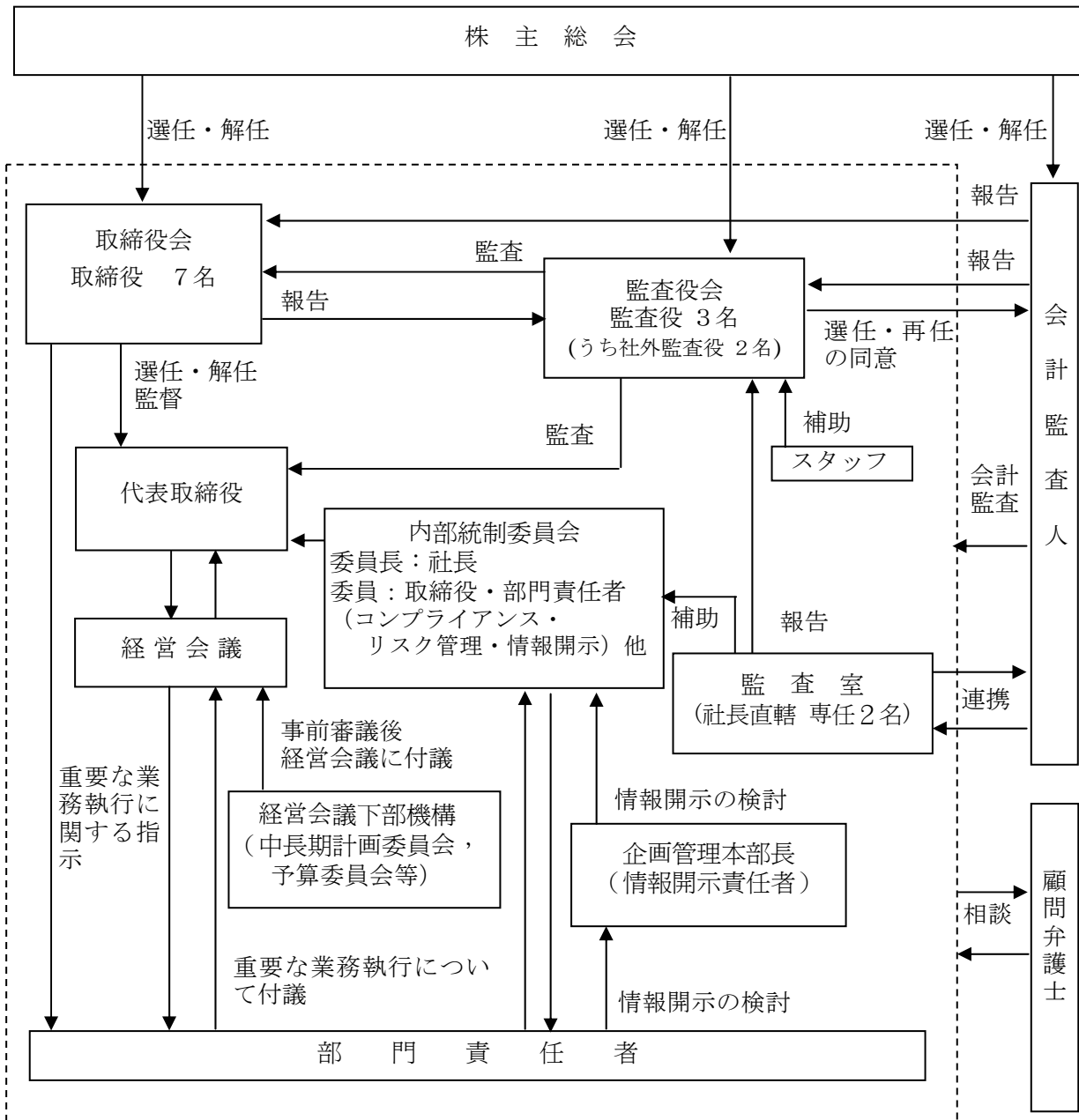
当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定・監督機関として取締役会、経営の監視機関として監査役会を会社の中心機関としています。

その他、必要に応じて、経営会議（下部組織：中長期計画委員会・予算委員会等）、内部統制委員会を、取締役会および代表取締役の補佐機関として設置しています。

また、監査室は代表取締役社長の直轄機関であるとともに、独立性を確保し、監査役会とも連携を密にしています。

[次へ](#)

②会社の機関・内部統制図



[次へ](#)

### ③ 当社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

#### [当社の機関の内容]

取締役会は毎月1回以上開催され、法令に定められた事項、経営に関する重要事項について審議・決定する他、業務執行の状況について、逐次監督しています。

また、内部統制委員会は、コンプライアンス全体を統括する他、業務に内在する損失の危険の認識・回避等、リスク管理体制の確立を図っています。

業務執行にあたっては、「中長期計画委員会」において策定された、経営計画に基づいた予算制度の下、各部門活動の統制を行なっています。その他、情報の適時開示に向けた、統制・管理を行なっています。

経営の監視機能を強化するため、監査役は内部監査部門である監査室、会計監査人、顧問弁護士と相互に連携をとり、業務執行の監査を行なっています。

#### [内部統制システムの基本方針について]

当社は、取締役会において、次のとおり決議いたしました。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、取締役および部門責任者で構成する「内部統制委員会」を設置する。  
各業務においては、内部監査制度により、監査室が諸規定への準拠について調査・指導を行うことにより、従業員の職務執行が法令および定款の定め適合することを確保するとともに、内部通報制度により、従業員等から社内における組織的または個人的な法令違反行為等に関する相談、および、通報の適正な処理の仕組みを整備することにより、不法行為等の早期発見と是正を図り、法令遵守体制の確保に努める。  
また、業務執行上、法令等に関する疑念が生じた場合、顧問弁護士にその都度相談し、指導を受ける。  
役員および従業員等に対しては、「経営の目的は社会に貢献」という行動指針により、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ、業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導する。
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
業務に内在する損失の危険については、その種類および程度に応じた決裁者、審議部署等を「職務権限規程」に定め、業務運営上発生し得る損失の回避・最小化を図る。  
また、品質および環境に関する損失の危険を回避・最小化する取組みとして ISO9001 および ISO14001 の認証を取得し、QMS（品質マネジメントシステム）および EMS（環境マネジメントシステム）が有効に機能するよう取組みを行なっていく。  
当社は、「内部統制委員会」において、リスク認識と危機管理体制の確立を図るとともに、有事においては、迅速な対処、原因の追及、および、再発防止策の策定を行う。
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令および定款、その他の規程に定められた重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。  
各部門の職務執行の状況を把握し、情報の共有化を図ることにより、経営効率を向上させるため、社長以下、取締役および部門責任者をメンバーとする「部長会」を毎週1回開催する。  
業務の運営については、「中長期計画委員会」において、将来の事業環境を見据えた経営計画を策定するとともに、「予算委員会」において年度予算を立案し、全社的な目標、方針とする。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

[前へ](#) [次へ](#)



4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、「取締役会議事録」、「稟議書」などの職務執行に係る重要文書は、法令および社内規程に基づき、保存を行う。

5. 監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行う。監査役スタッフを置く場合、監査役スタッフは、監査役の指揮命令に基づき、その業務補助を行う。

6. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、内部統制委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるとする。

なお、監査役は、当社の会計監査人である監査法人トーマツから会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

④ 監査役監査および内部監査の状況

監査役は取締役会の他、業務運営上の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握し、厳正な監査を行なっています。また、毎月1回以上監査役会を開催し、監査役間での情報交換を緊密にすることにより、経営監視機能の充実を図っています。

内部監査部門としては、社長の直轄組織として監査室を設置し、2名の専任者により、法令、社内ルールの遵守状況等について監査を実施しています。

また、業務執行上、法令等に関する疑念が生じた場合は、顧問弁護士に、会計業務に関しては、会計監査人に、その都度相談し、指導を受けることにより、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えています。

⑤ 会計監査の状況

会計監査人である監査法人トーマツには、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査および証明を受けています。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

指定社員 業務執行社員 加藤正樹

指定社員 業務執行社員 小川 薫

また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士 5名、会計士補等 7名、その他 8名であり、上記の監査および証明の補助業務を行なっています。

当事業年度の監査法人トーマツに対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に係る報酬は15百万円です。

その他、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である内部統制プロジェクトにおける助言・指導業務の委託契約を締結しています。なお、当該業務に係る報酬は0百万円です。

⑥ 社外監査役との関係

平成19年3月期末時点での社外監査役である服部一雪氏、大村政敏氏は税理士であり、両名ならびにその近親者が役員を兼任する会社と当社の間には、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

[前へ](#) [次へ](#)



**(2) リスク管理体制の整備の状況**

企業理念の実現、法令の遵守、市場からの信頼獲得、企業の社会的責任達成のため、内部統制委員会を設置し、業務執行に当たる行動指針の設定と啓蒙を進めていきます。

なお、重要な法務的課題およびコンプライアンスにかかる事象については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しています。

**(3) 役員報酬の内容**

当事業年度の社内取締役に対する報酬支給額は、総額1億58百万円で、社外取締役はいません。監査役に対する報酬支給額は総額19百万円（うち、社外監査役7百万円）です。

**(4) 取締役の定数および選任の決議要件**

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

また、当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

**(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況**

第51期定時株主総会を、3月期決算会社の総会が集中した6月29日より、1日早い平成18年6月28日に開催しました。

取締役会において「内部統制システムの基本方針について」決議し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた、経営体制の強化を図りました。

また、適切な情報開示の重要性を認識し、迅速でタイムリーな情報開示を実施するとともに、決算開示を含むそれらのIRスケジュールをホームページに掲載するなど、情報収集の場を広く提供することによって、開示情報の充実に努めています。

その他、投資家向けイベントへ積極的な参画をするとともに、新たに個人投資家向けの会社説明会を開催し、IR活動に努めました。

[前へ](#)

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成していません。

## 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 5 1 期 (平成18年3月31日現在)		第 5 2 期 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 %	金額 (千円)	構成比 %	
(資産の部)						
I 流動資産						
1.現金及び預金	※1	7,833,036		6,515,338		
2.受取手形	※6	1,574,970		1,772,096		
3.売掛金		4,445,614		4,647,520		
4.完成工事未収入金		2,554,653		2,514,683		
5.有価証券		—		1,999,000		
6.商品		170,730		169,957		
7.製品		4,313,464		4,112,296		
8.原材料		1,093,138		1,087,551		
9.仕掛品		373,006		451,977		
10.未成工事支出金		477,742		551,872		
11.貯蔵品		41,630		47,741		
12.前渡金		—		3,029		
13.前払費用		16,039		6,420		
14.繰延税金資産		558,403		573,212		
15.その他		178,918		182,659		
貸倒引当金		△6,360		△10,118		
流動資産合計		23,624,986	57.2	24,625,239	58.9	
II 固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		4,404,906		4,369,255		
減価償却累計額		△2,635,340	1,769,566	△2,725,329	1,643,925	
(2)構築物		394,112		400,745		
減価償却累計額		△303,345	90,767	△316,046	84,698	
(3)機械及び装置		686,165		637,582		
減価償却累計額		△499,001	187,163	△479,245	158,336	
(4)車両及び運搬具		530,538		488,443		
減価償却累計額		△407,542	122,996	△384,310	104,132	
(5)工具器具及び備品		4,694,123		4,706,158		
減価償却累計額		△3,733,922	960,201	△3,706,550	999,608	
(6)土地			5,986,218		5,956,798	
(7)建設仮勘定			—		11,779	
有形固定資産合計			9,116,913		8,959,280	21.4

[次へ](#)

区分	注記 番号	第 5 1 期 (平成18年3月31日現在)		第 5 2 期 (平成19年3月31日現在)	
		金 額 (千 円)	構成比 %	金 額 (千 円)	構成比 %
2.無形固定資産					
(1)特許権		52,429		42,528	
(2)ソフトウェア		215,137		145,132	
(3)電話加入権		23,045		484	
無形固定資産合計		290,612	0.7	188,144	0.4
3.投資その他の資産					
(1)長期性預金		500,000		700,000	
(2)投資有価証券		6,681,232		5,896,662	
(3)関係会社株式		42,609		42,609	
(4)出資金		6,555		6,555	
(5)従業員長期貸付金		8,188		5,246	
(6)関係会社長期貸付金		65,480		94,643	
(7)破産・再生・更生債権等これらに 準ずる債権		44,928		360,689	
(8)長期前払費用		5,389		3,982	
(9)繰延税金資産		706,096		867,054	
(10)その他		213,666		209,430	
貸倒引当金		△18,044		△157,797	
投資その他の資産合計		8,256,102	19.9	8,029,075	19.2
固定資産合計		17,663,628	42.7	17,176,500	41.0
資産合計		41,288,615	100.0	41,801,739	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	第 5 1 期 (平成18年3月31日現在)		第 5 2 期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 %	金額 (千円)	構成比 %
(負債の部)					
I 流動負債	※6				
1.支払手形		649,805		913,235	
2.買掛金		3,420,516		3,374,437	
3.未払金		838,222		1,120,625	
4.工事未払金		922,926		1,369,462	
5.未払費用		1,098,064		1,284,429	
6.未払法人税等		425,689		169,657	
7.未払消費税等		83,066		72,806	
8.前受金		25,566		8,766	
9.未成工事受入金		120,924		85,678	
10.預り金		118,566		142,304	
11.設備購入支払手形		—		17,383	
12.工事損失引当金		—		62,233	
13.その他	200		446		
流動負債合計		7,703,550	18.6	8,621,468	20.6
II 固定負債					
1.退職給付引当金		3,452,584		3,145,686	
2.役員退職慰労引当金		574,450		560,630	
3.長期預り保証金		165,481		178,314	
固定負債合計		4,192,515	10.1	3,884,630	9.2
負債合計		11,896,066	28.8	12,506,098	29.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	7,578,587	18.3	—	—
II 資本剰余金					
1.資本準備金		8,421,837		—	
資本剰余金合計		8,421,837	20.3	—	—
III 利益剰余金					
1.利益準備金		375,165		—	
2.任意積立金					
(1) 特別償却準備金		5,832		—	
(2) 別途積立金		17,000,000		—	
3.当期末処理損失		5,582,667		—	
利益剰余金合計		11,798,330	28.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,604,320	3.8	—	—
V 自己株式	※3	△10,526	△0.0	—	—
資本合計		29,392,549	71.1	—	—
負債・資本合計		41,288,615	100.0	—	—



[前へ](#) [次へ](#)

区分	注記 番号	第 5 1 期 (平成18年3月31日現在)		第 5 2 期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 %	金額 (千円)	構成比 %
(純資産の部)					
I 株主資本					
1.資本金	※2	—	—	7,578,587	18.1
2.資本剰余金					
(1)資本準備金		—	—	8,421,837	
資本剰余金合計		—	—	8,421,837	20.1
3.利益剰余金					
(1)利益準備金		—	—	375,165	
(2)その他利益剰余金		—	—	1,325	
特別償却準備金		—	—	10,800,000	
別途積立金		—	—	883,974	
繰越利益剰余金		—	—		
利益剰余金合計		—	—	12,060,465	28.8
4.自己株式	※3	—	—	△12,277	△0.0
株主資本合計		—	—	28,048,612	67.0
II 評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差額金		—	—	1,247,028	2.9
評価・換算差額等合計		—	—	1,247,028	2.9
純資産合計		—	—	29,295,641	70.0
負債・純資産合計		—	—	41,801,739	100.0

[前へ](#)

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第 5 1 期 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )			第 5 2 期 ( 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 )		
		金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比		
I 売上高							
1.製品売上高		22,433,087		23,957,959			
2.商品売上高		912,564		906,697			
3.完成工事高		7,612,015	30,957,666	7,746,805	32,611,462	100.0	100.0
II 売上原価							
1.製品売上原価							
(1)期首製品たな卸高		3,955,937		4,313,464			
(2)当期製品製造原価		8,115,873		8,194,306			
(3)当期製品仕入高		7,303,358		7,677,532			
合計		19,375,169		20,185,303			
(4)期末製品たな卸高		4,399,636		4,150,777			
(5)他勘定振替高	※1	688,446		555,772			
(6)特許権実施料		14,287,086		15,478,754			
(7)低価基準による製品評価損		92,755		90,567			
(8)低価基準による原材料評価損		86,171		38,480			
		9,115		58,323			
		14,475,129		15,666,125			
2.商品売上原価							
(1)期首商品たな卸高		200,404		170,730			
(2)当期商品仕入高		639,060		600,298			
合計		839,464		771,028			
(3)期末商品たな卸高		171,353		170,694			
(4)他勘定振替高	※1	93,554		43,310			
(5)低価基準による商品評価損		574,556		557,023			
		622		737			
		575,179		557,760			
3.完成工事原価		6,063,380	21,113,689	5,954,131	22,178,017	68.0	68.0
売上総利益			9,843,977		10,433,445	31.7	31.9
III 販売費及び一般管理費	※2		9,109,234		9,578,421	29.4	29.3
営業利益			734,742		855,024	2.3	2.6
IV 営業外収益							
1.受取利息		14,495		22,815			
2.有価証券利息		408		10,680			
3.受取配当金		74,752		94,484			
4.為替差益		26,052		—			
5.投資事業組合収益		—		49,746			
6.雑収入		32,059	147,768	25,563	203,290	0.4	0.6
V 営業外費用							
1.支払利息		57		415			
2.固定資産除却損		31,712		79,358			
3.為替差損		—		3,124			
4.投資事業組合損失		63,691		23,616			
5.雑損失		13,939	109,400	4,660	111,173	0.3	0.3
経常利益			773,110		947,140	2.4	2.9

[次へ](#)

区分	注記 番号	第 5 1 期 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )		第 5 2 期 ( 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 )	
		金 額 (千 円)	百分比	金 額 (千 円)	百分比
VI 特別利益			%		%
1.貸倒引当金戻入益		7,988		1,333	
2.固定資産売却益	※3	142,750		254,817	
3.投資有価証券売却益		252,851		77,454	
4.役員退職慰労引当金戻入益		—	403,591	29,650	363,255
403,591			1.3		1.1
VII 特別損失					
1.固定資産売却損	※4	56,253		3,350	
2.固定資産除却損	※5	5,500		30,942	
3.投資有価証券評価損		—		214,502	
4.投資有価証券売却損		174		—	
5.減損損失	※6	6,435,513	6,497,441	—	248,795
6,497,441			20.9		0.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△5,320,740		1,061,600
△5,320,740			△17.1		3.2
法人税, 住民税及び事業税		580,285		430,222	
法人税等調整額		△173,224	407,061	64,171	494,393
407,061			1.3		1.5
当期純利益又は 当期純損失(△)			△5,727,801		567,206
△5,727,801			△18.5		1.7
前期繰越利益			297,678		
中間配当額			152,544		
当期未処理損失(△)			△5,582,667		
△5,582,667					

[次へ](#)

製品製造原価明細書および完成工事原価明細書

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	第 5 1 期 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )		第 5 2 期 ( 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 )	
		金 額 (千 円)	構 成 比	金 額 (千 円)	構 成 比
I 材 料 費	※2	3,230,506	40.6	2,761,813	33.3
II 労 務 費		1,061,204	13.3	1,110,677	13.4
III 経 費		3,654,865	45.9	4,400,785	53.1
当期総製造費用		7,946,576	100.0	8,273,277	100.0
期首仕掛品たな卸高		542,303		373,006	
合 計		8,488,879		8,646,283	
期末仕掛品たな卸高		373,006		451,977	
当期製品製造原価	8,115,873		8,194,306		

(注)

第 5 1 期	第 5 2 期
1.原価計算の方法 当社の原価計算は、組別および工程別標準総合原価計算です。 なお、原価差額は、期末たな卸資産と売上原価に按分しています。	1.原価計算の方法 同 左
※2.経費のうち主なものは次のとおりです。	※2.経費のうち主なものは次のとおりです。
千円	千円
外注加工費 3,246,617	外注加工費 3,944,979
減価償却費 210,937	減価償却費 220,766

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	第 5 1 期 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )		第 5 2 期 ( 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 )	
		金 額 (千 円)	構 成 比	金 額 (千 円)	構 成 比
I 材 料 費	※2	932,063	15.3	862,036	14.4
II 労 務 費		48,236	0.7	42,311	0.7
III 経 費		5,083,079	83.8	5,049,783	84.8
当期完成工事原価		6,063,380	100.0	5,954,131	100.0

(注)

第 5 1 期	第 5 2 期
1.原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算です。	1.原価計算の方法 同 左
※2.経費のうち主なものは次のとおりです。	※2.経費のうち主なものは次のとおりです。
外注費 4,441,812千円	外注費 4,390,889千円



[前へ](#)

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金						
			利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	7,578,587	8,421,837	375,165	5,832	17,000,000	△ 5,582,667	△ 10,526	27,788,228	
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩し(注)				△ 4,506		4,506		—	
別途積立金の取崩し(注)					△ 6,200,000	6,200,000		—	
剰余金の配当						△ 305,066		△ 305,066	
当期純利益						567,206		567,206	
自己株式の処分						△ 3	89	85	
自己株式の取得							△ 1,841	△ 1,841	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 4,506	△ 6,200,000	6,466,641	△ 1,751	260,384	
平成19年3月31日残高	7,578,587	8,421,837	375,165	1,325	10,800,000	883,974	△ 12,277	28,048,612	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,604,320	29,392,549
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩し(注)		—
別途積立金の取崩し(注)		—
剰余金の配当		△ 305,066
当期純利益		567,206
自己株式の処分		85
自己株式の取得		△ 1,841
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 357,292	△ 357,292
事業年度中の変動額合計	△ 357,292	△ 96,908
平成19年3月31日残高	1,247,028	29,295,641

(注)特別償却準備金の取崩しのうち△2,253千円および別途積立金の取崩しは、平成18年6月28日開催の第51期定時株主総会における利益処分項目です。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第 5 1 期	第 5 2 期
		( 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )	( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )
		金 額 (千 円)	金 額 (千 円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△ 5,320,740	1,061,600
2. 減価償却費		732,372	748,217
3. 減損損失		6,435,513	-
4. 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 189,616	△ 306,898
5. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		35,410	△ 13,820
6. 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 16,283	143,510
7. 工事損失引当金の増減額(減少:△)		-	62,233
8. 受取利息及び受取配当金		△ 89,248	△ 117,299
9. 投資有価証券売却益		△ 252,851	△ 77,454
10. 投資有価証券売却損		174	-
11. 有価証券利息		△ 408	△ 10,680
12. 投資有価証券評価損		-	214,502
13. 支払利息		57	415
14. 為替差損益(営業活動以外)(差益:△)		△ 25,958	2,942
15. 固定資産売却益		△ 144,978	△ 254,817
16. 固定資産除売却損		93,466	113,650
17. 売上債権の増減額(増加:△)		△ 338,441	△ 359,062
18. たな卸資産の増減額(増加:△)		59,549	48,315
19. 仕入債務の増減額(減少:△)		433,596	217,350
20. 未払金・工事未払金の増減額(減少:△)		70,491	696,095
21. 未払費用の増減額(減少:△)		53,149	186,364
22. 未払法人税等の増減額(減少:△)		△ 29,871	31,401
23. 未払消費税等の増減額(減少:△)		39,886	△ 10,260
24. 未成工事受入金の増減額(減少:△)		△ 82,977	△ 35,245
25. その他		243,611	△ 310,340
小 計		1,705,904	2,030,722
26. 利息及び配当金の受取額		89,110	125,768
27. 利息の支払額		△ 57	△ 415
28. 法人税等の支払額		△ 413,144	△ 717,655
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,381,812	1,438,420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△ 3,000	△ 503,000
2. 定期預金の払戻しによる収入		3,000	3,000
3. 有形固定資産の取得による支出		△ 586,942	△ 434,794
4. 有形固定資産の売却による収入		398,635	287,570
5. 無形固定資産の取得による支出		△ 388,599	△ 125,465
6. 長期性預金の預入による支出		△ 500,000	△ 200,000
7. 投資有価証券の取得による支出		△ 45,488	△ 269,157
8. 投資有価証券の売却等による収入		487,571	344,709
9. 貸付による支出		△ 94,200	△ 47,600
10. 貸付金の回収による収入		69,956	18,694
11. その他		△ 3,077	△ 22,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 662,145	△ 948,194

		第 5 1 期 ( 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )	第 5 2 期 ( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )
区分	注記 番号	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.配当金の支払額		△ 305,095	△ 305,066
2.自己株式の取得による支出		△ 2,000	△ 1,841
3.自己株式の売却による収入		-	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 307,095	△ 306,822
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		25,958	△ 2,101
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額:△)		438,530	181,302
VI 現金及び現金同等物期首残高		7,391,505	7,830,036
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	7,830,036	8,011,338

### ⑤ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第 5 1 期 平成18年 6月28日
区分	注記 番号	金 額 (千 円)
I 当期未処理損失		5,582,667
II 任意積立金取崩額		
1.特別償却準備金取崩額		2,253
2.別途積立金取崩額		6,200,000
合 計		6,202,253
III 利益処分量		
配当金		152,536
IV 次期繰越利益		467,049

[次へ](#)

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第 5 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 5 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。 ただし、投資事業有限責任組合への投資については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっています。</p> <p>2.たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品、製品、原材料 総平均法による低価法を採用しています。</p> <p>(2)仕掛品 総平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(3)未成工事支出金 個別法による原価法を採用しています。</p> <p>(4)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しています。</p> <p>3.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却を行なっています。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっています。</p> <p>4.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)関連会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。 時価のないもの 同 左</p> <p>2.たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品、製品、原材料 同 左</p> <p>(2)仕掛品 同 左</p> <p>(3)未成工事支出金 同 左</p> <p>(4)貯蔵品 同 左</p> <p>3.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p> <p>4.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p>

[次へ](#)

第 51 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 52 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,386,847千円)の積立超過額については、15年による按分額を費用減額しています。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) —</p> <p>5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。</p> <p>8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込相当額を引当計上しています。</p> <p>5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>



[前へ](#) [次へ](#)

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第 5 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 5 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより営業利益、経常利益が 7,201千円増加し、税引前当期純利益は 6,428,311千円減少し、税引前当期純損失5,320,740千円を計上しています。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は29,295,641千円です。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位 千円)

第 5 1 期 (平成18年3月31日現在)			第 5 2 期 (平成19年3月31日現在)		
※1.担保に供している資産 預金(営業取引保証)		3,000	※1.担保に供している資産 預金(営業取引保証)		3,000
※2.授権株式数 発行済株式総数	普通株式 普通株式	80,000,000株 20,347,851株	※2.授権株式数 発行済株式総数	普通株式 普通株式	80,000,000株 20,347,851株
※3.自己株式の保有数 普通株式		9,630株	※3.自己株式の保有数 普通株式		11,369株
4.当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。			4.当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。		
当座貸越極度額		100,000	当座貸越極度額		100,000
借入実行残高		—	借入実行残高		—
差引未実行残高		100,000	差引未実行残高		100,000
5.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,604,320千円です。			5.		—
※6.		—	※6.期末満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。		
			受取手形		161,620
			支払手形		165,287
			設備購入支払手形		4,673

[前へ](#) [次へ](#)

## ( 損益計算書関係 )

(単位 千円)

第 5 1 期 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )			第 5 2 期 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )		
※1.他勘定振替高の内訳			※1.他勘定振替高の内訳		
(1)未成工事支出金への振替	製品	697,530	(1)未成工事支出金への振替	製品	513,770
	商品	47,310		商品	31,795
(2)工具器具及び備品への振替	製品	4,041	(2)工具器具及び備品への振替	製品	2,250
				商品	931
(3)製品製造原価への振替	製品	9,483	(3)製品製造原価への振替	製品	1,096
	商品	39,660		商品	5,401
(4)販売費及び一般管理費への振替			(4)販売費及び一般管理費への振替		
	製品	143,828		製品	110,967
( 販売店への景品使用高		85,674 )	( 販売店への景品使用高		64,438 )
その他		58,153 )	その他		46,528 )
	商品	7,665		商品	5,181
( 販売店への景品使用高		5,963 )	( 販売店への景品使用高		2,692 )
その他		1,702 )	その他		2,488 )
(5)販売費及び一般管理費からの振替	製品	△ 168,175	(5)販売費及び一般管理費からの振替	製品	△ 76,459
	商品	△ 1,082			
(6)その他	製品	1,737	(6)その他	製品	4,145
	商品	93,554		商品	43,310
計	製品	688,446	計	製品	555,772
	商品	93,554		商品	43,310
※2.販売費及び一般管理費の内訳			※2.販売費及び一般管理費の内訳		
販売費と一般管理費の比率はそれぞれ59%と41%であり、主な内容は下記のとおりです。			販売費と一般管理費の比率はそれぞれ55%と45%であり、主な内容は下記のとおりです。		
運賃・荷造費		438,544	運賃・荷造費		500,587
旅費交通費・通信費		317,632	旅費交通費・通信費		319,480
広告宣伝費		432,775	広告宣伝費		334,858
販売促進費		316,679	販売促進費		356,684
役員報酬		178,894	役員報酬		178,465
従業員給与手当		3,579,608	従業員給与手当		3,521,609
賞与		1,272,653	賞与		1,460,338
福利厚生費		671,436	福利厚生費		705,545
退職給付費用		145,199	退職給付費用		159,185
役員退職慰労引当金繰入額		35,410	役員退職慰労引当金繰入額		30,820
賃借料・倉敷料		331,722	賃借料・倉敷料		312,499
減価償却費		300,383	減価償却費		318,624
			貸倒引当金繰入額		146,728
(注)研究開発費の総額は 1,480,391千円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上しています。			(注)研究開発費の総額は 1,636,409千円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上しています。		
※3.固定資産売却益の内訳			※3.固定資産売却益の内訳		
工具器具及び備品		142,750	土地		254,817
※4.固定資産売却損の内訳			※4.固定資産売却損の内訳		
工具器具及び備品		56,253	工具器具及び備品		3,350
※5.固定資産除却損の内訳			※5.固定資産除却損の内訳		
建物		2,442	建物		8,526
構築物		45	構築物		265
撤去費用		3,013	撤去費用		22,150
計		5,500	計		30,942

[前へ](#) [次へ](#)





(単位 千円)

## 第 5 1 期

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 第 5 2 期

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## ※6.減損損失

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失
九州	販売拠点	土地	5,859
	遊休資産	〃	746,993
	賃貸資産	〃	50,876
中国	遊休資産	土地	24,887
近畿	販売拠点	土地	1,556,802
		建物	68,215
東海	生産拠点	土地	1,142,179
	賃貸資産	〃	4,517
	遊休資産	土地	2,725,991
その他		7,115	
関東	販売拠点	土地	102,074
合計			6,435,513

当社資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門は各支店・営業所を、製造部門においては各工場を、賃貸資産については各賃貸物件を1単位としています。また、将来の使用が明確でない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしています。

上記の減損対象物件のうち、生産拠点・販売拠点については、当初、生産・販売拡大を目的として投資したものの、景気低迷による需要の落込みに加え、地価が大幅に下落したため、減損損失を認識しました。また、賃貸資産については、キャッシュ・フローが継続的にマイナス状態にあること、遊休資産については、今後の利用方法を検討中であり、地価が大幅に下落していることから減損損失を計上しました。

減損損失は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、金額的な重要性により不動産鑑定評価額、路線価等を合理的に調整した価額により評価しています。

## ※6.

—

[前へ](#) [次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

第52期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度末増加株式数 (千株)	当事業年度末減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,347	—	—	20,347
合計	20,347	—	—	20,347
自己株式				
1.2. 普通株式(注)	9	1	0	11
合計	9	1	0	11

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月28日 定時株主総会	普通株式	152,536	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	152,530	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月27日 定時株主総会	普通株式	172,860	利益剰余金	8.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

[前へ](#) [次へ](#)

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 千円)

第 5 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 5 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,833,036 預金期間が3か月を超える定期預金 △ 3,000 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>7,830,036</u>	※1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,515,338 有価証券勘定 1,999,000 預金期間が3か月を超える定期預金 △ 503,000 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>8,011,338</u>

## (リース取引関係)

(単位 千円)

第 5 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 5 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <div style="margin-left: 40px;">             工具器具及び備品              取得価額相当額 240,906              減価償却累計額相当額 212,637  <hr/>             期末残高相当額 28,269           </div> <p>なお, 取得価額相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため, 支払利子込み法により算定しています。</p> 2.未経過リース料期末残高相当額 <div style="margin-left: 40px;">             1 年 内 28,269  <hr/>             合 計 28,269           </div> <p>なお, 未経過リース料期末残高相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため, 支払利子込み法により算定しています。</p> 3.支払リース料および減価償却費相当額 <div style="margin-left: 40px;">             支払リース料 48,181              減価償却費相当額 48,181           </div> 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <div style="margin-left: 40px;">             —           </div> 2.未経過リース料期末残高相当額 <div style="margin-left: 40px;">             —           </div> 3.支払リース料および減価償却費相当額 <div style="margin-left: 40px;">             支払リース料 28,269              減価償却費相当額 28,269           </div> 4.減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) —

[前へ](#) [次へ](#)

## (有価証券関係)

第51期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位千円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	2,167,685	4,626,710	2,459,024
(2)その他	871,478	1,099,380	227,902
小 計	3,039,163	5,726,090	2,686,927
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	69,683	55,900	△ 13,782
(2)その他	140,600	138,260	△ 2,340
小 計	210,283	194,160	△ 16,122
合 計	3,249,446	5,920,251	2,670,804

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
431,493	252,851	174

## 3. 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)関連会社株式	42,609
(2)その他有価証券	
①非上場株式	452,855
②投資事業有限責任組合への投資	308,125

(注)当事業年度において、減損処理をしたものではありません。

有価証券の減損に当たり、時価のあるものについては、当事業年度末における時価が、取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行なっています。また、当事業年度末における時価の下落率が、取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移および発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行なっています。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態等の悪化により、実質価額が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行なっています。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内	10年超
その他				
(1)投資信託	—	264,276	391,775	69,775
(2)投資事業有限責任組合への投資	—	308,125	—	—
合 計	—	572,402	391,775	69,775

[前へ](#) [次へ](#)



第52期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位千円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	2,142,064	3,894,994	1,752,930
(2)その他	2,982,713	3,338,578	355,864
小 計	5,124,777	7,233,573	2,108,795
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	145,634	105,912	△ 39,721
(2)その他	99,793	97,550	△ 2,242
小 計	245,427	203,463	△ 41,964
合 計	5,370,205	7,437,036	2,066,830

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
220,204	77,454	—

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)関連会社株式	42,609
(2)その他有価証券	
①非上場株式	238,353
②投資事業有限責任組合への投資	220,272

(注)当事業年度において、有価証券について214,502千円(時価評価されていないその他有価証券214,502千円)の減損処理を行なっています。

有価証券の減損に当たり、時価のあるものについては、当事業年度末における時価が、取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行なっています。また、当事業年度末における時価の下落率が、取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移および発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行なっています。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態等の悪化により、実質価額が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行なっています。

4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内	10年超
その他				
(1)短期社債(CP)	1,999,000	—	—	—
(2)投資信託	—	637,088	278,935	—
(3)投資事業有限責任組合への投資	—	220,272	—	—
合 計	1,999,000	857,361	278,935	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (退職給付関係)

(単位 千円)

第 5 1 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 5 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1.採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づき、定年退職者の100%相当額については、適格退職年金制度を、それ以外の退職者については、退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																								
<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,581,403</td> </tr> <tr> <td>(2)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 146,205</td> </tr> <tr> <td>(3)会計基準変更時差異の未処理額(減額)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,432,108</td> </tr> <tr> <td>(4)年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,707,133</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,452,584</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	6,581,403	(2)未認識数理計算上の差異	△ 146,205	(3)会計基準変更時差異の未処理額(減額)	△ 1,432,108	(4)年金資産	4,707,133	(5)退職給付引当金	3,452,584	<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,519,579</td> </tr> <tr> <td>(2)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 370,076</td> </tr> <tr> <td>(3)会計基準変更時差異の未処理額(減額)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,272,985</td> </tr> <tr> <td>(4)年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,016,955</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,145,686</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	6,519,579	(2)未認識数理計算上の差異	△ 370,076	(3)会計基準変更時差異の未処理額(減額)	△ 1,272,985	(4)年金資産	5,016,955	(5)退職給付引当金	3,145,686				
(1)退職給付債務	6,581,403																								
(2)未認識数理計算上の差異	△ 146,205																								
(3)会計基準変更時差異の未処理額(減額)	△ 1,432,108																								
(4)年金資産	4,707,133																								
(5)退職給付引当金	3,452,584																								
(1)退職給付債務	6,519,579																								
(2)未認識数理計算上の差異	△ 370,076																								
(3)会計基準変更時差異の未処理額(減額)	△ 1,272,985																								
(4)年金資産	5,016,955																								
(5)退職給付引当金	3,145,686																								
<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">304,039</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">128,630</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 164,154</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70,314</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の費用処理額(減額)</td> <td style="text-align: right;">△ 159,123</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">179,707</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	304,039	(2)利息費用	128,630	(3)期待運用収益	△ 164,154	(4)数理計算上の差異の費用処理額	70,314	(5)会計基準変更時差異の費用処理額(減額)	△ 159,123	(6)退職給付費用	179,707	<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">295,954</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">131,628</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 93,716</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,973</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の費用処理額(減額)</td> <td style="text-align: right;">△ 159,123</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">197,716</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	295,954	(2)利息費用	131,628	(3)期待運用収益	△ 93,716	(4)数理計算上の差異の費用処理額	22,973	(5)会計基準変更時差異の費用処理額(減額)	△ 159,123	(6)退職給付費用	197,716
(1)勤務費用	304,039																								
(2)利息費用	128,630																								
(3)期待運用収益	△ 164,154																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	70,314																								
(5)会計基準変更時差異の費用処理額(減額)	△ 159,123																								
(6)退職給付費用	179,707																								
(1)勤務費用	295,954																								
(2)利息費用	131,628																								
(3)期待運用収益	△ 93,716																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	22,973																								
(5)会計基準変更時差異の費用処理額(減額)	△ 159,123																								
(6)退職給付費用	197,716																								
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。)</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率	4.0%	(4)数理計算上の差異の処理年数	7年	(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。)		(5)会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。)</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率	2.0%	(4)数理計算上の差異の処理年数	7年	(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。)		(5)会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(2)割引率	2.0%																								
(3)期待運用収益率	4.0%																								
(4)数理計算上の差異の処理年数	7年																								
(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。)																									
(5)会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(2)割引率	2.0%																								
(3)期待運用収益率	2.0%																								
(4)数理計算上の差異の処理年数	7年																								
(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。)																									
(5)会計基準変更時差異の処理年数	15年																								

[前へ](#) [次へ](#)

## ( 税効果会計関係 )

(単位 千円)

第 5 1 期 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )	第 5 2 期 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)流動資産	(1)流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与	未払賞与
356,204	382,200
未払費用損金不算入額	未払費用損金不算入額
45,971	50,129
未払金損金不算入額	未払金損金不算入額
48,210	27,668
未払事業税	未払事業税
39,903	18,681
製品評価損否認額	たな卸資産評価損否認額
63,443	65,404
その他	その他
6,183	30,354
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
559,916	574,440
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
△ 1,513	△ 890
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
558,403	△ 338
	繰延税金負債合計
	△ 1,228
	繰延税金資産の純額
	573,212
(2)固定資産	(2)固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
1,387,079	1,263,782
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
92,071	94,963
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
230,785	225,233
減損損失	減損損失
2,555,209	2,555,209
その他	その他
82,588	188,372
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
4,347,734	4,327,561
評価性引当額	評価性引当額
△ 2,563,374	△ 2,623,410
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,784,360	1,704,151
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△ 1,077,373	△ 837,097
特別償却準備金	特別償却準備金
△ 890	△ 890
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△ 1,078,263	△ 1,078,263
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
706,096	867,054
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.2 %	40.2 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
△ 0.5	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.1	△ 0.6
住民税均等割額	住民税均等割額
△ 1.0	5.1
税額控除額	税額控除額
1.7	△ 5.8
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
△ 48.0	5.6
その他	その他
△ 0.2	△ 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△ 7.7	46.6

[前へ](#) [次へ](#)

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

第 5 1 期 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )		第 5 2 期 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )	
1株当たり純資産額	1,445円18銭	1株当たり純資産額	1,440円54銭
1株当たり当期純損失金額	281円61銭	1株当たり当期純利益金額	27円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— (注)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— (注)

(注)1.第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、潜在株式がないため、記載していません。

また、当事業年度については、潜在株式がないため、記載していません。

2.1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第 5 1 期 ( 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )	第 5 2 期 ( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△ 5,727,801	567,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち、利益処分による役員賞与金(千円))	( — )	( — )
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△ 5,727,801	567,206
普通株式の期中平均株式数(株)	20,339,205	20,337,362

( 重要な後発事象 )

1. 役員退職功労金および弔慰金

平成19年4月6日に当社創業者である取締役の死亡退職したことにもない、平成19年5月17日開催の取締役会において、功労金および弔慰金167,180千円を支給することを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において承認されました。これにもない、同額を平成20年3月期に役員退職功労金および弔慰金として特別損失に計上することとなります。

2. 投資有価証券売却益

資産の効率化および財務体質の強化を図るため、平成19年5月17日開催の取締役会において、当社保有の上場有価証券および投資信託の売却を決議し、売却しました。これにもない、平成20年3月期に投資有価証券売却益として204,455千円を特別利益に計上することとなります。

[前へ](#)



⑥ 【附属明細表】

a. 【有価証券明細表】

(a) 【株式】

(単位 千円)

投資 有価証券	その他 有価証券	銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
		QUALCOMM INC.	497,000 株	2,503,389
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	276	367,957		
スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社	3,180	343,440		
三井トラスト・ホールディングス株式会社	120,000	139,440		
因幡電機産業株式会社	31,460	129,615		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	119	128,132		
中部ケーブルネットワーク株式会社	2,150	107,500		
ミツミ電機株式会社	21,000	81,900		
株式会社エディオン	32,274	53,091		
日本アンテナ株式会社	51,000	48,450		
その他 42銘柄	470,777	336,344		
	計	1,229,236	4,239,260	

(b) 【債券】

(単位 千円)

有価証券	その他 有価証券	銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
		中部電力株式会社 短期社債 (CP)	2,000,000	1,999,000
	計	2,000,000	1,999,000	

(c) 【その他】

(単位 千円)

投資 有価証券	その他 有価証券	銘 柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		[投資信託受益証券]	口	
野村アセットマネジメント株式会社				
ノムラ・ボンド・インカム・オープン	100,000,000	87,930		
レインボーファンド (情報エレクトロニクス他)	25,458,069	25,967		
野村中国株ファンド Bコース	119,562,698	299,169		
三菱UFJ投信株式会社				
三菱UFJ 公社債投信	50,000,000	50,035		
三菱UFJ チャイナオープン	6,412	100,662		
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社				
モルガン・スタンレー・マンスリー・インカム・ファンド	100,000,000	51,930		
ディー・ダブリュー・エス・インバースメント・エス・エー				
ドイチエマネープラス	30,000	301,579		
興銀第一ライフ・アセット・マネジメント投信株式会社				
IBJ IMT ジャパンセレクション	50,000,000	50,980		
DIAM 中国関連株オープン	47,000,000	90,343		
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメン ト・ジャパン株式会社				
JFチャイナ・アクティブ・オープン	4,200	108,091		
プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式 会社				
日興ジャパン・インカム	20,000	203,860		
三井住友海上アセットマネジメント株式会社				
ニュー・チャイナ・ファンド	4,000	66,580		
[投資事業有限責任組合への投資]				
中小企業等投資事業有限責任組合				
投資事業有限責任組合エヌアイエフ日米欧ブリッジファンド	3	149,779		
投資事業有限責任組合エヌアイエフグローバルファンド	1	63,670		
投資事業組合NIFニューテクノロジーファンド'99-B	1	6,822		
	計	492,085,384	1,657,401	

[次へ](#)

b. 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形 固定 資産	建 物	4,404,906	5,692	41,343	4,369,255	2,725,329	122,805	1,643,925
	構 築 物	394,112	7,809	1,177	400,745	316,046	13,612	84,698
	機械及び装置	686,165	13,207	61,790	637,582	479,245	35,769	158,336
	車両及び運搬具	530,538	34,132	76,228	488,443	384,310	48,917	104,132
	工具器具及び備品	4,694,123	379,343	367,308	4,706,158	3,706,550	286,801	999,608
	土 地	5,986,218	—	29,420	5,956,798	—	—	5,956,798
	建設仮勘定	—	32,297	20,517	11,779	—	—	11,779
	計	16,696,065	472,483	597,785	16,570,762	7,611,482	507,906	8,959,280
無形 固定 資産	特 許 権	80,376	—	3,500	76,876	34,347	9,901	42,528
	ソフトウェア	500,946	158,521	436,451	223,016	77,884	228,526	145,132
	電話加入権	23,045	—	22,561	484	—	—	484
	計	604,368	158,521	462,512	300,376	112,231	238,427	188,144
長期前払費用		10,534	535	600	10,469	4,619	1,883	5,850 (1,867)
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 工具器具及び備品には、美術品(非償却資産)が前期末残高に 313,420千円、当期末残高および差引当期末残高に 306,737千円含まれています。  
 2. 機械及び装置の当期減少額は、高蔵寺ニュータウン工場のチップ部品自動装着機等の生産設備の廃棄です。  
 3. 工具器具及び備品の当期増加額は金型 164,805千円、測定器他 214,538千円です。  
 4. 工具器具及び備品の当期減少額は金型 184,014千円、測定器他 176,610千円および美術品6,683千円です。  
 5. ソフトウェアの当期増加額のうち、主なものはCATV用デジタルSTB(セット・トップ・ボックス)および地上デジタルチューナーに係る販売用ソフトウェアの購入127,950千円です。  
 6. 長期前払費用の差引当期末残高の( )は内書で、1年以内に償却予定の金額であり、流動資産の「前払費用」に含めて表示しています。

c. 社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

該当事項はありません。

e. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	24,405	146,278	1,434	1,333	167,916
工事損失引当金	—	62,233	—	—	62,233
役員退職慰労引当金	574,450	30,820	14,990	29,650	560,630

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収によるものです。  
 2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員報酬の見直しによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	3,793	
預 金	当座預金	798,721
	普通預金	3,544,849
	外貨預金	64,973
	定期預金	2,103,000
小 計	6,511,544	
計	6,515,338	

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
藤津ケーブルビジョン株式会社	133,000	
株式会社デンコードー	69,264	
株式会社司ケース	61,355	
株式会社ネット鹿島	50,000	
ソルタ電機株式会社	40,313	
その他	1,418,162	
計	1,772,096	

(b) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成19年4月	630,431	
平成19年5月	429,962	
平成19年6月	328,394	
平成19年7月	193,396	
平成19年8月以降	189,910	
計	1,772,096	

(注) 上記の平成19年4月には、期末日満期手形161,620千円が含まれています。

[次へ](#)

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
三菱重工業株式会社	509,488	
NECアクセステクニカ株式会社	274,582	
兼松株式会社デバイスカンパニー	147,621	
株式会社デオデオ	126,440	
株式会社NHKアイテック	103,953	
その他	3,485,432	
計	4,647,520	

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ 365
4,445,614	25,000,931	24,799,026	4,647,520	84.2%	66.3日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

d. 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
東和不動産株式会社・トヨタ自動車株式会社・株式会社毎日新聞社	380,117	
社団法人電波産業会	373,237	
大阪府住宅供給公社	270,900	
株式会社きんでん	113,883	
株式会社シーテック	91,049	
その他	1,285,494	
計	2,514,683	

(注) 東和不動産株式会社・トヨタ自動車株式会社・株式会社毎日新聞社は3社合同による取引です。

(b) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ 365
2,554,653	8,134,146	8,174,115	2,514,683	76.4%	113.7日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

[次へ](#)

## e. 商品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
アンテナ	11,662	
電子機器	158,295	
計	169,957	

## f. 製品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
アンテナ	562,794	
電子機器	3,549,501	
計	4,112,296	

## g. 原材料

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
アルミ	10,914	
電子部品	667,356	
樹脂	75,051	
プレス部品	204,173	
その他	130,055	
計	1,087,551	

## h. 仕掛品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
アンテナ	58,711	
電子機器	393,265	
計	451,977	

## i. 未成工事支出金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
電気通信工事	551,872	
計	551,872	

## j. 貯蔵品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
拡販景品他	47,741	
計	47,741	



[前へ](#) [次へ](#)

## ② 負債の部

### a. 支払手形

#### (a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
住商メタレックス株式会社	500,546	
名豊工業株式会社	69,000	
富士エレクトロニクス株式会社	58,379	
竹内金属工業株式会社	31,648	
サンシン電機インターナショナル株式会社	27,293	
その他	226,367	
計	913,235	

#### (b) 期日別内訳

(単位 千円)

期日別	金額	摘要
平成19年4月	385,311	
平成19年5月	206,712	
平成19年6月	214,841	
平成19年7月	106,369	
計	913,235	

(注) 上記の平成19年4月には、期末日満期手形165,287千円が含まれています。

### b. 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,050,197	
ミツミ電機株式会社	514,302	
住商メタレックス株式会社	189,853	
加賀コンポーネント株式会社	106,644	
桑野工業株式会社	82,851	
その他	430,588	
計	3,374,437	

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社に対するものは、信託方式による一括支払いに係るものです。

[前へ](#)

## c. 工事未払金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
グリーンシティケーブルテレビ 株式会社	142,012	
スターキャット・ケーブルネットワーク 株式会社	88,531	
DXアンテナ株式会社	44,206	
コムシス通産株式会社	40,444	
ひまわりネットワーク株式会社	37,065	
その他	1,017,202	
計	1,369,462	

## d. 退職給付引当金

(単位 千円)

区分	金額	摘要
従業員退職給付引当金	3,145,686	
計	3,145,686	

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券, 1,000株券, 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日, 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所  名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 無 料 印紙税相当額に50円を加算した金額 株券喪失登録の申請に係る手数料として別途定める金額
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所  買取・買増手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.maspro.co.jp">http://www.maspro.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |                         |   |                                |                            |
|-------------------------|---|--------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | { 事業年度<br>(第51期)                          | 自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日 | } 平成18年 6月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書               | { (第52期中)                                 | 自 平成18年 4月 1日<br>至 平成18年 9月30日 | } 平成18年12月24日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第9号 (代表取締役の異動) |                                | 平成19年 4月9日<br>関東財務局長に提出    |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

マスプロ電工株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 加藤 正樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 小川 薫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマスプロ電工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マスプロ電工株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重点な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

マスプロ電工株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 加 藤 正 樹

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 小 川 薫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマスプロ電工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マスプロ電工株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重点な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象1. に記載されているとおり、会社は平成19年5月17日開催の取締役会において、役員退職功労金および弔慰金を支給することを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において承認された。

重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は上場有価証券および投資信託の売却を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。